

# 經濟論叢

第140卷 第3・4号

---

江戸後期における農村工業の発達……………	中 村 哲	1
「ナント勅令」前後のプロテスタント……………	木 崎 喜代治	17
人口高齢化と租税改革……………	木 立 力	37
ワイマール期財政調整と邦財政高権(上)……………	武 田 公 子	59
公共料金，間接税の設定と公共財供給……………	森 統	77

## 研究ノート

人間シュムペーターの一断面……………	根 井 雅 弘	100
--------------------	---------	-----

---

昭和62年9・10月

京 都 大 学 經 濟 學 會

# 江戸後期における農村工業の発達

—日本経済近代化の歴史的前提としての—

中 村 哲

## I はじめに

明治維新を起点とする日本経済の近代化の基本的条件の一つは、明治維新以前、より正確には、幕末開港以前の江戸時代に達成された経済発展であった。ここでは、この江戸時代の経済発展を綿工業を中心にしてみることにする。産業革命以前の工業には、農業と商業が結びついていることが多い。とくに江戸時代の綿工業は農村工業として発達したので、農業、商業との関連についてもふれることにする。綿工業をとりあげる理由はつぎの通りである。(1)江戸時代(近世)における主要工業であり、明治維新期に最大の工業部門であったとみられ、その製品は、庶民衣料として最大の市場をもっていた。(2)近世中期(18世紀中頃)以後、商品生産が発展し、明治維新期には資本主義がかなり発達した先進的工業部門であった。(3)幕末開港(1859年)以後、欧米、とくにイギリスの工業製品が日本に流入して、国内産業が圧迫されたが、その中心は綿製品(綿織物、綿糸)であった。(4)明治中期(1880年頃)からの産業革命における主導部門は綿紡績業と製糸業であった。

## II 近世社会(江戸時代の社会)の経済的性格と<sup>もめん</sup>木綿

日本では、中世社会(鎌倉・室町時代)と近世社会(江戸時代)は封建社会という点で共通した面をもっているが、他面、非常に異質である。経済的側面におけるもっとも大きな相違は、商品経済の発達である。もちろん近世の商品経済は、近代の商品経済とはちがっている。たんにその発達度が低いという量

的なちがいでだけでなく、その性格やメカニズムが異なる。すなわち領主経済を維持するための商品経済が中心であったのである。

しかし、近世における商品経済の発達<sup>が</sup>、日本における近代資本主義経済の成立に大きな影響を与えたことも間違いない。たとえば、幕末開港以後の主要貿易品、すなわち輸出の生糸、茶、輸入の綿織物、砂糖などは、もともと日本にはなかったものであり、中世には輸入品であり、中世末から近世初に国産化されたのである。低技術の生糸は古代からあったが、15世紀から発達した高級絹織物である西陣織<sup>にしじんおり</sup>の原料となる生糸はすべて輸入であり、中世末、近世前期（16～17世紀）においては生糸は最大の輸入品であった。

木綿<sup>もめん</sup>も本来、日本にはなかったのである。古代、中世に多少は栽培された記録はあるが、地域的にも、時期的にも限られていた。それが経済的な意味をもってくるのは中世に朝鮮、中国から輸入されはじめてからである。その最初は12世紀末からである。量的にふえてくるのは15世紀であり、いわゆる戦国時代に急激に木綿の需要がふえる。日本の中で戦争がつづいた時代であり、軍隊の衣服、火縄銃の火縄、船の帆などに使われたのである。日本の輸入が急増したので、朝鮮は輸出制限を行う。朝鮮の内需（国内の需要）に影響が出たためである。そのため日本は輸入先を中国に切りかえ、16世紀後半には中国からの輸入が中心になる。

木綿は、インドが原産地であり、中国、朝鮮に入ってきたのは、そんなに古いことではない。中国には南宋、元代（12、13世紀）であり、明代（14世紀）に国産化された。朝鮮の国産化はそれより後で、15世紀である。

日本で国産化されたのは、15世紀末からで16世紀に全国に普及した。最初はかなり高価であったと思われるが、普及するにつれて大衆衣料となった。日本人の衣料は中世においては麻織物が中心であったが、近世には木綿になった。この木綿をはじめとして、中世末から近世初にかけて、それまで輸入品であった砂糖、たばこ、茶、絹織物、生糸、磁器などが国産化されていった。それによって日本人の生活が大きく変わった。国産化された場合、これらは商品生産と

して発達した点も注目される。農民でも生活するためには、商品経済関係に入らなければならないのである。

こうした変化は、日本だけでなく東アジアの中国、朝鮮にも起ったし、また、西ヨーロッパにも起ったことである。その頃、ヨーロッパ人は、アラビア人を通じて、アジアの物産—香辛料、絹、木綿、砂糖、陶器、磁器等—を輸入していた。アジアの物産のヨーロッパにおける需要の増大によって、15世紀末から、ヨーロッパ—ポルトガル、つづいてスペイン、オランダ、イギリス、フランス等—が直接アジア貿易にのりだしてくるのである。その頃世界貿易の中心は、インド、イラン、アラビア、東アフリカ、東南アジアなどによって行われていたインド洋貿易であった。東アジアと南ヨーロッパ（地中海沿岸）は、そのインド洋貿易から東と西に伸びる貿易路であった。こうして、日本の近世社会の成立は、世界的にみると、ヨーロッパにおけるルネッサンス、イタリアの都市国家の発達、スペイン、ポルトガルにはじまり、フランス、イギリスなどの絶対王政の成立と対応しているのである。

ついでに言うと、ヨーロッパではルネッサンス以後をすべて近代とするが、ヨーロッパも日本ほど明確ではないが、近世という時代を設定できるのではないだろうか。ルネッサンス、絶対王政成立から市民革命、産業革命までの時期は、産業革命以後の近代とくらべ相当、異質な社会であり、近代と区別して近世とするのが適当ではないかと思われる。

さて、話をもどして、さきにのべたように木綿は16世紀、とくにその後半から急速に全国に普及し、17世紀の初めに庶民衣料としての地位を確立したとみられる。ところがこの頃から商品生産としての綿作（原綿栽培）、綿工業は畿内（大阪、京都を中心とする地域で、当時、日本で経済的にもっとも進んでいた）に集中する傾向がみられ、畿内では農工の分離が始まる。北陸、東北、九州など綿作の立地条件のよくないところは畿内から大量の原綿を買い入れ、原綿から綿糸を作って綿織物にするようになり、東北、九州という後進的な農村も全国的な商品経済のネットワークの中に入ることになる。

この江戸時代初期（17世紀）には、大阪、江戸の商人の資本蓄積がまだ進んでいなかったのに、木綿の商品流通において荷主（商品を自己資金で買い、所有し、販売する商人）は生産地や消費地の商人であり、大阪や江戸の間屋商人は手数料や運賃収入を得る仲介的な性格の商人であった。これを荷請け問屋とか積問屋と言う。ところが17世紀末から三井を代表とする新しいタイプの大商人が三都（江戸、大阪、京都）に出現した。これは、以前の荷請け問屋とちがいで、自分の資金で生産地から商品を買入れ、消費地に運んで販売するという商人であり、これを仕入れ問屋と言う。単に手数料収入を得るのではなく、自己所有の商品を販売するので危険負担も大きいかわりに、利益も大きかった。17世紀後半から18世紀初期は日本の経済の発展期であり、その波にのってこのタイプの間屋商人の資本蓄積が進み、18世紀には全国的な商品流通を支配するようになった。

日本の近世—江戸時代のもう一つの経済的特徴は都市の発達である。江戸時代には全国各地に大小さまざまな都市（数百にのぼる）が発達したが、この都市の発達も経済的、文化的に近代日本にたいする大きな遺産となった。都市成立のためには、農産物をはじめ都市住民の生活を支える多くの物資の集積が必要である。それだけの剰余が農村に成立し、しかもそれが都市に集められなければならない。したがって江戸時代には全国的に商品流通組織と交通運輸機関が発達した。江戸は18世紀初期に人口100万に達したとみられるが、当時において世界最大の都市であり、世界最初の100万都市であった可能性が強い（古代ローマや古代中国の長安、洛陽もとうてい100万はなく、18世紀の北京も80～90万程度とみられる。ヨーロッパではようやく19世紀初にロンドンが86万、パリが54万）。

しかし、都市の性格、構造、機能は近代とはたいへん異なる。江戸時代の都市の多くは大名（大領主、ヨーロッパではドイツの領邦君主に近い）が領国支配の中心として建設した城下町であり、人口の半分は武士（さむらい—封建家臣）でそれ以外の商工業者も武士の生活や藩（大名の領国）財政の維持のため

に存在したのである。江戸が100万都市となったのも、参勤交替制（大名が將軍に奉仕するため一年おきに江戸に住み、他の一年は自分の領国に住むシステム）と江戸が全国支配者（ヨーロッパの国王に当る）であるとともに最大の領主（全国の領地の4分の1を領有し、主要都市、鉾山などを直轄領としていた）でもある將軍の城下町であったからである。人口40万で京都とともに第二の大都市であった大阪は武士はほとんどおらず町人の町といわれ全国の商品経済の中心であったが、幕府が全国支配のための流通統制の中心としたことと、江戸の必要とする物資を西日本を中心として全国から集め、江戸に送るという機能が大きかった。その商品経済は幕府や藩の領主的支配を維持する機能が中心であったのである。たとえば1714年に大阪に集められた商品は銀44万貫余という巨額に達するが、そのうち35.8%は蔵米、即ち年貢米であった。幕府、藩は農民からとり立てた多量の年貢米を大阪に送って販売し、その金で大阪に必要な物資を買うか、江戸や国元（自分の領国）に送金して財政を維持していた。18世紀の大阪の商業都市としての機能は幕藩領主の封建的支配を基礎とし、またそれを維持するものであった。

### III 近世後期（18世紀後半以後）の商品経済の発展

以上のような近世的経済構造は、18世紀中期以後解体してゆく。文化・文政期（1804～29年）の大阪の商品集荷量をみると、1714年からの1世紀間で大きく変わっていることがわかる。文化・文政期には、主要商品しかわからないが、米以外の商品の中で、集荷量の不明のものが、判明する商品と同じ割合でこの1世紀間に増加したものと仮定すると、文化・文政期には蔵米は150万石（1石は約5ブッシェル）で1714年の112万石より増えているが、価額では全商品の13.7%に低下している。他の商品のふえ方がはるかに多いことと、米の他の商品に対する相対価格が下がったためである。蔵米と綿関係の商品（綿織物、綿糸、原綿）とをくらべてみると、蔵米を100として、1714年に綿関係商品は18であったが、1736年に31となり、1804～29年には105となっている。つまり綿

関係商品が蔵米より多額になっているのである。しかもこの資料には1804～29年の綿関係商品には相当多額にあったと思われる縮木綿（先染の綿織物）と綿糸が欠けている。

蔵米と綿関係商品はたんに物として（素材的に）ちがう（米と衣料というように）ということだけでなく、その経済的性質が本質的にちがっている。蔵米は封建地代が商品になったものであるのに対し、綿関係商品の大部分は農民や手工業者が商品として生産したものである。つまり、大阪市場はこの1世紀間に領主的市場から庶民の市場に大きく変ってきているのである。こうした変化がどのようにして進んだのか、綿工業を中心にみることにしよう。

18世紀後半から綿工業に新しい変化がみられる。その第一は、農村工業の発達である。17世紀には畿内の都市手工業の技術水準が圧倒的に高かったが、18世紀に入ると株仲間規制（ギルド的な規制）と問屋商人の支配が強まるため発展が停滞し、ギルド規制がなく、問屋支配が弱く、賃金の安い農村に商品生産としての綿工業が成立してくる。綿作地帯の中に綿工業地帯が形成され、あるいは綿作地帯でないところで原綿や綿糸を他所から移入して綿織物工業が成立することが全国各地で起ってくるのである。18世紀末から19世紀初になると、そういう農村工業地帯の中でも進んだところ、先進綿織物生産地では専業の織屋が成立する。織屋は多少副業的に農業を行っていても機織を中心とし、また農業を全くしない場合も多い。その多くは小資本家的経営——経営者とその家族も働くが賃労働者も使う——である。その規模が大きくなり分業が導入されてマニュファクチュア（工場制手工業）も成立し、また生産者の自立性がほとんどない問屋制家内工業、さらに生産者が自宅で働いているが資本家から原料糸を支給されて織物をつくり、出来高払いの賃金を受取る資本主義的家内工業（これを<sup>だしばた</sup>出機、<sup>ちんぱた</sup>賃機、賃織などという）が広く成立する。たとえば、和泉国の宇多大津村では1842年18戸の織屋が居り、50人の家族労働者と5人の奉公人（年雇で住込みの労働者）、82人の賃織日雇（日給の通勤労働者）が働いている（第1表）。一番大きい経営は、家族労働者6人、賃織日雇15人、計21人の

第1表 1842年 宇多大津村織屋表

作業場内 労働者数 による区 分	戸 数		平 均 持 高	平均作 付面積	耕い 作戸 しな 数	勞 働 力				
		%				家 族 労働者	奉公 人	賃織 日雇	計	%
1~3人	0戸	%	石 畝	戸	人	人	人	人	人	%
4~6	9	50.0	2.656	12	4	16	2	28	46	33.6
7~9	6	33.4	0.803	8	4	21		26	47	34.3
10~14	2	11.1	3.892	40	1	7	3	13	23	16.8
15~19	0									
20~29	1	5.5	2.458	0	1	6		15	21	15.3
計	18	100.0	2.109	13	10	50	5	82	137	100

(注) 中村哲・川浦康次「幕末経済段階に関する諸問題」『歴史学研究』225号, 78ページ。  
持高は所有する土地の米の公定収穫量。

規模であり、この経営をふくめて10戸は織屋専業で農業は全くしていない。また、1844年の尾張国の尾西地方の場合は42カ村に332戸の織屋が居り、1435台の織機を動かしている（第2表）。大きい織屋は1戸当り15~29台の織機をもつ8戸の織屋である。この地方は絹木綿を生産しており、織機1台に労働者2人を要するので、マニュファクチュアがかなり発達している。

社会的分業の発達という点では、綿作と綿工業が分離するだけでなく、綿工業の内部で諸工程が分離して独立の経営によって担われるようになる。特に重要なことは綿糸生産と綿織物生産が分離することである。また綿織物の種類も多様化し、生産地の特化がみられる。

技術的に重要なことは織機が従来のいざり機から高機たかばたに変わり、生産能率は2~3倍に高まった。高機は京都の西陣から直接、間接に伝播したもので、19世紀に入ると先進綿織物生産地では高機の使用が一般化する。

このような農村工業の発達とともに、農村工業地帯の中に中核的なところが成立し、そこは次第に農村から工業都市に変化してゆく。近世の都市は城下町のような政治的機能を中心とする消費都市か、大阪のような商業的機能を中心とする都市が多いが、そうした近世の都市と異なり生産機能を中心とした小都



第2表 1844年 瀧多須代官所管内織屋表

織機台数 別区分	織屋数	織機台数				一戸当平均		
		内機	出機	計	内機	出機	計	
中心 <small>(起山)</small> 的 <small>(下信)</small> 的 <small>(中祖)</small> 四 <small>(父)</small> カ <small>(江)</small> 村	1~5台	85戸 59.0%	201台 40.8%	44台 13.9%	245台 30.3%	2.4	0.5	2.9
	6~14	51 35.4	232 47.2	171 54.2	403 49.9	4.5	3.4	7.9
	15~29	8 5.6	59 12.0	101 31.9	160 19.8	7.4	12.6	20.0
	計	144 100.0	492 100.0	316 100.0	808 100.0	3.4	2.2	5.6
其他 <small>(八)</small> カ <small>(カ)</small> 村 <small>(三)</small> 十 <small>(十)</small>	1~5	145 81.4	314 66.5	58 37.4	372 59.3	2.2	0.4	2.6
	6~14	33 18.6	158 33.5	97 62.6	255 40.7	4.8	2.9	7.7
	計	178 100.0	472 100.0	155 100.0	627 100.0	2.7	0.9	3.4
合 <small>(十)</small> 計 <small>(二)</small> ( <small>(四)</small> ) カ <small>(カ)</small> 村	1~5	230 71.4	515 53.3	102 21.6	617 42.8	2.3	0.4	2.7
	6~14	84 26.1	390 40.6	268 57.0	658 46.1	4.2	3.2	7.8
	15~29	8 2.5	59 6.1	101 21.4	160 11.1	7.4	12.6	20.0
	計	322 100.0	964 100.0	471 100.0	1435 100.0	3.0	1.5	4.5

(注) 第1表と同じ、75ページ。  
内機は作業場内の織機。出機は家内労働者に賃織させるもの、つまり資本主義的家内工業である。

第3表 1843年 宇多大津村職業別構成

職業の種類 経営面積による区分	農 業	漁業				綿工業						絞油業			
		地網漁師	漁師	鱈煎屋職	地月網賃引働	毛綿織職	毛綿稼	賃織	賃織日雇	糸稼	綿賃打	染物稼	木綿荷持	絞油屋	綿実商
100~200畝	10					1								2	
80~100	8	1				3									
40~80	16		1		14	7				7					
0~40	6	1	3	1	21	7	6	1	3	38	2		1		1
0			1			1	5	2	6	42		1			
合計	40	2	5	1	35	12	11	3	9	87	2	1	1	2	1
部門別計%	14	15(43戸)				46(126戸)						1(3戸)			

(注) 第1表と同じ、79ページ、1畝は100分の1ヘクタール。

市である。ただ、産業革命以前の段階なので、まだ農村的性格が全くなくなつたのではないが、中心的な機能は工業とそれにともなう商業機能である農村工業都市である。そしてそのかなりのものは明治以後の近代に工業都市に発展する。たとえば、大阪に近い和泉地方は綿作、綿織物工業のさかんなところであるが、その中心的村落の一つである宇多大津村は1843年に277戸のうち農業は40戸、14%にすぎなくなっている。綿工業関係の職業は46%で綿工業都市といえる存在になっている（第3表）。また尾張国西部（尾西地方）も<sup>おとし</sup>綿木綿生産の全国的中心地の一つであるが、その中の起村の1845年の状態をみると262戸のうち農業は20%、綿工業関係が31%、それに起村は木曾川の港であり美濃街道の宿場町でもあるので交通関係が22%である。起村も農村ではなく綿工業を中心とする都市的構成になっている（第4表）。<sup>このよなかじま</sup>小信中島村は起村の隣りの村であるが、この村の1875年の生産物がわかる（第5表）。この表によるとこの村では農産額は18.4%にすぎなくなっており、工業生産額が81.5%、その圧倒的部分は綿織物である。もう一つ注目されることは、第2表にみられるように、起、小信中島などの農村工業都市はこの地方の綿工業の中心になっており、しかも規模の大きい織屋が集中していることである。6台以上の織機をもつ92戸

の織屋のうち59戸は起、小信中島、<sup>しもとふじ</sup>下祖父江、山崎の4村に集中し、とくに15台以上の織屋8戸はすべてこの4村にある。この表の<sup>がしげ</sup>出機（すなわち資本主義的家内工業）は村内のものと思われるが、こうした農村都市は周辺の農村に生産支配をひろげていた。たとえば、他の資料によると起村は1844年に464台という大量の出機を行っており、その大部分は他村にたいする出機であった。また農村都市はその地方の流通の中心となり、商人の中には資本蓄積を行って江戸、大阪などの都市問屋商人を介さずに直接、

商 業	手 工 業	そ の 他	合 計 (無職 3共)	%
			13	5
			9	3
	1	2	44	16
3	6	22	122	76
4	4	20	89	
7	11	44	277	100
3	4	16	100	

第4表 1845年 起村職業別構成

職業の種類 高持無高別	農 業	交 通 業					綿 工 業						商 業	雑 業	総 計
		旅 籠 木 賃 宿 等	茶 屋 賃 宿 等	交 通 勞 働 者	舟 乘 渡 船 人	本 陣 脇 本 陣	織 屋 職	結 城 棧 留 商	総 糸 染 職	紺 屋 茶 染 取	手 間 織	賃 織			
高	24	10	5	7	2	38	3	5		4	3	25	9	135	
無	29	4	17	12		7			3	2	15	14	24	127	
計	53	14	22	19	2	45	3	5	3	6	18	39	33	262	
部門別%	20	22(57戸)					31(80戸)						27(72戸)		100
奉公人雇傭数	13	9		2	3	147	8	4				14	2	202	

(注) 第1表と同じ、76ページ、高持は土地所有者、無高は土地無所有者。

第5表 1875年 小信中島村生産物表

生産部門	生産額	%
工業生産物	36,024.62円	81.5
内 綿織物	30,880.	69.7
農業生産物	8,229.64	18.4
漁業生産物	25.	0.1
計	44,279.26	100.0

(注) 第1表と同じ、76ページ、当時の1円は1米ドルと同じ。

遠隔地と取引する者が出てくる。

#### IV 幕末・日本経済の発展段階

こうした状況の中で綿織物生産地の競争が全国的に行われるようになる。そうなると、生産上、他所よりも優越した——たとえば、社会的分業が発達し、生産形態において資本主義的家内工業、マニュファクチュアが発展しており、技術的に高機が普及している——綿織物生産地が全国的競争で優位に立ってくる。これら先進機業地は19世紀初期において、和泉、大和、尾張、三河と下野（とくに足利）である。ややおくれ幕末（1840年代以後）に武蔵がこれに加わる。

18世紀末（1786年）と19世紀末（1882年）の大阪綿織物市場の集荷状況をみると、1世紀の間に生産地が大きく変っている。18世紀末の生産地は、播磨70万反、淡路40万反、備前40万反、周防40万反などの瀬戸内海沿岸の地方であったが、19世紀末には、大和465万反、和泉450万反が圧倒的になる（総集荷量は1786年に293万反、1882年に1,755万反）。この瀬戸内海沿岸地方の綿織物は、衰退したのではなく、他の市場に向けられるようになった。たとえば九州の福岡藩は1847年に多量の綿織物（100万反）を瀬戸内海沿岸地方から移入している。また、東北地方の秋田藩は19世紀初め多量の綿関係の商品を移入しているが、完成品（綿織物）だけでなく、中間製品（綿糸）、原料（原綿）も相当多量に移入している。また、大阪とならぶ全国的な綿織物市場である江戸では、19世紀になると尾張、三河、武蔵の綿織物が中心になる。

つぎに注目すべき点は、さきに述べた大阪や江戸の間屋商人（卸売業を行う大商人）の流通支配がくずれることである。17世紀末から18世紀にかけて、大阪、江戸の間屋商人が、どうして全国的な商品流通を支配できたのであろうか。一つは政治的条件であり、幕府によって特権を与えられたことである。もう一つは経済的条件で、これがより重要である。それは次のとおりである。(1)都市間屋商人の経済的支配の中心は、生産地に対する資金の前貸しであり、生産地の商人や生産者がその対象である。(2)都市手工業の技術的優位とその都市手工業者に対する間屋商人の前貸支配、(3)交通運輸機関の独占、とくに日本は島国であるため、海運、河川交通が発達したが、それに対して資金を前貸して独占した。

18世紀末以後、こうした条件が失われることになる。それは、(1)生産地の資本蓄積が進み、そのため都市間屋商人の前貸支配の有効性がなくなってくる。一方、都市においては間屋商人の資本蓄積が停滞的になる。都市間屋商人の資金は、自己蓄積と大両替商（金融業者）からの借入であったが、大両替商の利益の中心であった大名貸がうまくゆかなくなり（大領主にたいする金融が封建制が解体してきたために、こげついでしまったのである）、両替商の金融力が

衰えてくる。(2)都市手工業の技術的優位がくずれる。都市手工業の技術が農村に移転されるからである。18世紀までは、工業の最終工程は、たいてい都市手工業が行っていた。一般に製品の質は最終工程で決まるので、付加価値が都市手工業によって高められた。18世紀末以後、この最終工程も都市から農村に移っていき、この面でも都市の間屋商人の支配が崩れていった。(3)交通運輸機関の独占も解体してくる。間屋商人の資金力の低下による前貸支配の解体と新しい交通ルートや交通運輸機関が成立したためである。

こうしたことが、最終的にはっきりするのが天保改革(1841～43年に行われた幕府の最後の大規模な政治改革)の株仲間解散政策である。この頃、物価が上昇して、都市生活者が困ったため、幕府は都市の間屋が流通を独占して物価をつり上げていると考え、物価を下げる目的で間屋商人の仲間(同業組合)を強制的に解散させた政策である。その結果は物価は下らず失敗であった。つまり、すでに間屋の流通支配は解体し、価格を支配する力はなかったのである。

さて、この幕末の工業発展の段階をどのように評価できるであろうか。私は、18世紀末から19世紀初期、おそくとも天保期(1830～44年)に初期資本主義の段階に入ったと考える。初期資本主義とは、産業革命以前の、手工業の技術に依存しているが、マニュファクチュア、資本主義的家内工業、小資本家の経営などの資本主義的経営が工業で支配的になった段階である。初期資本主義の段階とは、従来、プロト工業化の段階とかマニュファクチュア段階といわれている段階にだいたい相当する。それとともに、近代的な国内市場が形成されてくる。どこの国も近代的国内市場が本格的に形成されてくるのは、産業革命以後であるが、その端緒的な段階に入ったのである。また、このことが、開港以後、日本が資本主義化するための歴史的条件となったのである。

## V 幕末の開港と綿工業の対応

日本は1630年代以来、200年以上にわたって鎖国をつづけてきたが欧米の圧

力によって1854年アメリカと和親条約を結んだのに始まり、1858年、アメリカ、オランダ、ロシア、イギリス、フランスと通商条約を結び開国した。貿易は翌59年から開始された。この条約は58年に中国とイギリス、フランスとの間に結ばれた天津条約を手本としたもので、典型的な不平等条約であった。

1860～70年代における貿易は、綿製品をはじめとする工業製品を輸入し、生糸、茶をはじめとする原料、食料、半製品を輸出するというタイプで、相手国は圧倒的に欧米、とくにイギリスであった。全く後進国的な貿易であったのである。当時のアジア諸国の主要輸入品が綿製品であることは共通していた。アジアでは綿織物は人衆衣料であり、綿工業は主要工業であったが、イギリスなどの欧米の近代的な工場で生産される安価な綿織物が大量にアジアに流入することによって、アジアの綿工業が大きな打撃をうけた。こうしたことは日本も例外ではなかった。

しかし、日本の綿製品輸入には独自の特徴もあった。それは、次の3点に要約できる。

(1)輸入量が急速に増加する。たとえば、人口1人当りの輸入量（綿糸も綿織物に換算した輸入量）をとってみると、日本は開港後2年の1861年には0.5ヤードをこえ、すでに中国と同じ水準になり（中国は開港後20年近くたっている）、インドの1830年代に相当する。1865年に1ヤードをこえて中国を上回り、1879年に6ヤードとなってインドと同じ水準に達している。

(2)インド・中国では、綿製品輸入の国内綿工業にたいする影響は、一部の地域でははげしかったが、影響の全国的な波及性という点では日本の方がはるかに急速であった。

(3)輸入綿製品の中心が綿織物から綿糸に早期に変わってゆく。開港直後は綿織物輸入が圧倒的であるが、すぐに綿糸輸入が増えていき、69年には早くも量的に綿織物をしのいでいる。インドは一貫して綿織物輸入が圧倒的に多いし、中国で綿糸輸入が急増するのは、1880年代以後である。

このような綿製品輸入の日本の特徴は、どうして生じたのだろうか。

インド・中国では、輸出向け（19世紀初期までヨーロッパ向け輸出がかなりあった）や都市向けの、主として都市手工業はかなり商品生産が発達していた。こうした商品生産の場合、価格と品質の点での輸入品との競争は市場において直接展開される。そうすれば圧倒的に生産力が高い輸入品によって在来手工業製品は比較的早期に駆逐されることになる。しかし人口の圧倒的部分（80%以上）を占める農村には、農家副業という形で自給的な綿織物業が広汎に存在していた。この場合には輸入品との競争は直接的には行われなから、輸入綿織物はなかなか農村に入りこめなかったのである。また、輸入綿織物は品質の点でも厚手で丈夫という農民の需要に応じられない面があった。

日本はすでに述べたように江戸時代に綿工業の商品生産化が進んでおり、農村でもすでに綿織物の商品化が一般化していたために、輸入綿織物は、都市だけでなく農村へも比較的容易に入ることができたし、綿織物の全国市場が成立していたので、それが全国的に進むことになったのである。また先進綿織物生産地では専業の織屋が成立し、織屋は綿糸を買って織っていた。しかも18世紀末以後の綿織物工業の発展のために、原料の綿糸の供給が追いつかず、綿糸価格の騰貴がおこっていたのである。そこで織屋は原料糸を国産の手挽糸から機械製の輸入糸に切りかえたのである。それによって先進綿織物生産地は安価で品質のよい原料糸を豊富に確保することができるようになり、輸入綿織物との競争が可能となった。日本でも後進的な綿織物生産地や自給的な農家の家内工業は、原綿を買入れ、それを糸につむぎ、織るという生産方法が一般的であり、原綿も自家生産している場合もあった。こうした後進機業地や農家家内工業の場合は、輸入綿糸への転換は困難であり、おくれたために、衰退したところが多い。

もう一つ開港以後の綿工業において重要なのは労働力の問題である。綿織物工業が原料糸を輸入にきりかえたために、綿糸生産は急激に衰退し、綿糸部門の労働力は失業した。綿糸部門は、綿織部門より生産力が低かったから（綿織物の中でもっとも多量に生産された白木綿の場合、織物労働者1人に供給する

綿糸を生産するには8人の労働者を必要とした)、労働者の数は200~300万人に達したと思われる。もっともその多くは、副業的労働者であった(とくに農家の女子が従事した)。その他、綿繰、綿打などの労働者、綿作農民、輸入品や先進機業地との競争に敗れて失業した綿織物生産者などを加えると250~400万人にのぼったのではないだろうか。当時の日本の人口は約3500万、労働人口は1900万であったから、この多量の失業者の発生は深刻な問題であった。農村に半失業人口ないし過剰人口が大量に形成されたのである。これによって労働者の賃金水準が開港以後、明治初めにかけて急速に低下した。綿織労働者の賃金も大巾に切り下げられた。

先進国との貿易によって国内産業が衰退し、過剰人口が形成され、低所得の半失業者が大量に存在することは、低開発国の一般的特徴である。しかし19世紀には世界経済は現代のように発達していなかったし、先進国の生産力も現代のように発達していなかったから、低開発国の過剰人口の形成もゆっくりと進んだ。その中で、日本は商品生産や市場の発達程度が高かったために、他のアジア諸国とくらべて過剰人口の形成が全国的規模で急速に行われた。この労働者の賃金の低下も綿織物工業の輸入品との競争力を強化した。

また、技術的にも、1873年にフランス、オーストリアから飛梭、*flying shuttle* (1733年、イギリスのランカシャー地方で発明された織機で、1760年代に綿織物に採用された)が輸入され、すぐに模造されて77年頃から綿織物生産地にも普及していった(これを日本ではパツタンといった)。これによって従来の高機にくらべ生産性が1.5倍~2倍に高まった。

こうした条件によって綿織物工業は1870年頃から、次第に輸入品を駆逐して急速に発展しはじめる。1874~80年に綿織物生産額は年率15%で増加している。輸入綿織物は国内消費において、1874年には40%を占めていたが、80年には23%、88年には15%になった。綿織物工業は不平等条約のもとで、政府の保護なしに、ほとんど自力で国内市場を回復したのである。また、外国から機械を輸入して近代的な工場をつくるという形をまったくとらず、在来の綿織物工業の



発達という形をとった点も注目に値する。

もう一つ重要な点は、この在来綿織物工業の発展が近代的紡績業成立の市場的条件をつくったということである。輸入綿糸を使う綿織物工業の急速な発達は、当然綿糸輸入の急増をもたらしたが、この綿糸の国内需要の急増は同時に大規模な近代的紡績工場の建設とその成功をも可能としたのである。近代的な機械制紡績業は1880年代から急速に発達し、輸入綿糸を駆逐して早くも1890年に綿糸の国内自給を達成し（高番手の綿糸の自給はまだできず輸入がつついた）、1900年頃には生産の3分の1を輸出し（中国及び朝鮮に）、生糸につぐ主要輸出品になる。紡績業は、日本の産業革命の中心的部門であるが、それは、在来綿織物工業の発展の上に可能になったのである。また、近代的紡績業の中心は大阪であり、その設立者、出資者は商人、とくに綿製品関係の間屋資本が多かったのであり、この点でも在来綿業の遺産をうけついでいる。

追記 この論文は、“The Development of Rural Industry” (Nakene Chie and Oishi Shinzaburō, eds., *Tokugawa Japan*, University of Tokyo Press, 1988 に収録)の原文である。